

第93回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

平成25年6月5日

科 研 製 薬 株 式 会 社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第20条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kaken.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

- 1 連結の範囲に関する事項……………連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)
全子会社を連結しております。
- 2 持分法の適用に関する事項……………持分法適用関連会社の数 1社
持分法非適用の関連会社はありません。
- 3 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - (イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - (ロ) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法
 - ③ たな卸資産……………総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……………3～60年
機械装置及び運搬具……………2～8年
 - ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用……………定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 返品調整引当金……………連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。
- ⑤ 売上割戻引当金……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金……………子会社役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算の基準……………外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

③ 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分402百万円については固定負債の「その他」に計上しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	2,730百万円
機械装置及び運搬具	2,480百万円
工具、器具及び備品	497百万円
土地	103百万円
合計	5,812百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,400百万円
-------	----------

2 有形固定資産の減価償却累計額

40,635百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	188百万円
支払手形	167百万円
流動負債「その他」(設備支払手形)	100百万円

[連結損益計算書に関する注記]

売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価額

24百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461	—	—	101,879,461
合 計	101,879,461	—	—	101,879,461
自己株式				
普通株式	13,498,376	2,040,622	1,288	15,537,710
合 計	13,498,376	2,040,622	1,288	15,537,710

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040,622株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加40,622株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,288株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,767	20.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,900	22.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,899	22.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

[金融商品に関する注記]

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券について、満期保有目的の債券は短期資金運用方針規程に従い格付の高い債券のみを対象とし、その他有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は短期の運転資金であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,710	9,710	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	31,171	31,171	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999	2,999	—
その他有価証券	14,421	14,421	—
(4) 支払手形及び買掛金	(16,367)	(16,367)	—
(5) 短期借入金	(8,390)	(8,390)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額62百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
15,734	40,550

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[1株当たり情報に関する注記]

1 1株当たり純資産額

771円10銭

2 1株当たり当期純利益

103円30銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

（注）各注記の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

② 子会社株式……………移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております（ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法）。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物……………50年

機械装置……………7～8年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) 返品調整引当金……………期末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準……………外貨建債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……………為替予約取引
 - ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額未払分402百万円については固定負債の「その他」に計上しております。

[貸借対照表に関する注記]

1	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産	
	建 物	2,549百万円
	構 築 物	181百万円
	機 械 及 び 装 置	2,480百万円
	工 具、器 具 及 び 備 品	497百万円
	土 地	103百万円
	合 計	<u>5,812百万円</u>
	上記に対応する債務	
	短 期 借 入 金	1,400百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	36,017百万円
3	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	435百万円
	長期金銭債権	6,470百万円
	短期金銭債務	214百万円
4	事業年度末日満期手形の会計処理	
	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。	
	受取手形	167百万円
	支払手形	136百万円
	設備支払手形	100百万円

[損益計算書に関する注記]

1	関係会社との取引高	
	売 上 高	363百万円
	仕 入 高	891百万円
	営業取引以外の取引高	99百万円
2	売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価額	24百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,498,376	2,040,622	1,288	15,537,710
合計	13,498,376	2,040,622	1,288	15,537,710

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,040,622株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加40,622株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,288株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産	
賞与引当金	428百万円
売上割戻引当金	201百万円
貯蔵品損金否認額	123百万円
金融商品減損額	38百万円
試験研究費償却超過額	371百万円
長期前払費用償却超過額	92百万円
退職給付引当金	2,367百万円
その他	544百万円
小計	4,168百万円
評価性引当額	△ 65百万円
合計	4,103百万円
2 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,072百万円
その他	56百万円
合計	1,128百万円
繰延税金資産の純額	2,975百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	科研不動産サービス㈱	所有 直接100%	資金の 援助	貸付金の 回収(注)	280	流動資産「その他」 (短期貸付金)	280
						関係会社長期貸付金	4,970
				利息の受取 (注)	97	—	—
			生産施設の 一部賃借	—		長期差入保証金	1,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の回収は年4回の回収であり、最終返済期日は平成43年12月となっております。なお、貸付金の担保は受けておりません。また、利息の受取は市場金利を勘案した金利となっております。

[1株当たり情報に関する注記]

1	1株当たり純資産額	796円38銭
2	1株当たり当期純利益	99円20銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。